

# 大阪府感染症予防計画における数値目標の考え方及び医療機関等との協定締結について

## 【数値目標の考え方（協定により担保する数値目標）】

	実施機関	【流行初期（初動対応）】厚生労働大臣の発生公表から3か月程度		【流行初期期間経過後】厚生労働大臣の発生公表後遅くとも6か月以内		
		目標	当該目標の裏付け	目標	当該目標の裏づけ	
1 医療提供体制	病床確保	医療機関	新型コロナ発生約1年後の令和2年冬の入院患者の規模に対応できる体制をめざす	数値入りの協定	新型コロナ対応で確保した最大値の体制をめざす	数値入りの協定
	発熱外来		新型コロナ発生約1年後の令和2年冬の外来患者の規模に対応できる体制をめざす	数値入りの協定	新型コロナ対応で確保した最大値の体制をめざす	数値入りの協定
	自宅療養者等への医療の提供	医療機関、薬局、訪問看護事業所	—	数値入りの協定を前提 (対応可能な場合)	新型コロナ対応で確保した最大値の体制をめざす	数値入りの協定を前提
	後方支援(※1)	医療機関	—			
人材派遣	—	—				
2 検査体制	地方衛生研究所等	協定締結医療機関（発熱外来）における、1日の対応可能人数以上に対応する体制をめざす  ※保健所設置市分（地衛研等）も含めた数値目標を設定	公的機関のため協定外の対応	協定締結医療機関（発熱外来）数に、新型コロナ対応のピーク時における1医療機関の1日あたりの平均検体採取人数を乗じた人数に対応する体制をめざす  ※保健所設置市分（地衛研等）も含めた数値目標を設定	公的機関のため協定外の対応  可能な限り数値入りの協定を締結しつつ、定性的(※2)な内容の協定も可能	
	医療機関		数値入りの協定			
	民間検査機関等		数値入りの協定			
3 宿泊療養体制	宿泊施設	令和2年5月頃の確保居室数をめざす	数値入りの協定	新型コロナ対応の最大確保居室数(令和4年3月頃)をめざす	も可能	
4 物資の確保	流行初期、流行初期期間経過後を通じて、協定締結医療機関のうち、8割以上の施設が当該施設の使用量2か月分以上に当たるPPEを備蓄することを目標とする。					

※1 後方支援の協定締結医療機関は、通常医療確保のため、①特に流行初期の感染症患者以外の患者の受入や、②感染症から回復後に入院が必要な患者の転院の受入を行う。

※2 地域の実情に応じ、数値を明記せずに感染症危機発生時に詳細な要件を確定する協定を想定。数値目標を協定に含めることができない場合、設定した目標と差分が生じることとなるが、感染症危機が実際に発生した際に、その差分を迅速に解消できるよう、平時からの様々な準備を行う。

●現在、医療機関（病院、診療所、薬局、訪問看護事業所）、民間検査会社、宿泊施設事業者等に対し、協定締結に係る事前の意向調査を実施中

# 大阪府感染症予防計画における数値目標の考え方及び医療機関等との協定締結について

## 【数値目標の考え方（協定関連以外の数値目標）】

5 人材の養成及び資質の向上 (保健所設置市含む)	一定の質が担保された研修・訓練の実施について数値目標を設定。 <b>協定締結医療機関、保健所職員、都道府県職員等を対象に、研修・訓練等の実施、又は国や国立感染症研究所、都道府県、他の医療機関等が実施する研修・訓練への参加を年1回以上とする。</b>
6 保健所の体制整備 (保健所設置市含む)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 保健所における<b>流行開始から1か月間において想定される業務量に対応する人員確保数</b>（保健所ごとの内訳も記載）</li><li>● <b>IHEAT研修の受講者数</b></li></ul>

## ■（前提）対応する新興感染症について

・**新型インフルエンザ等感染症、指定感染症（当該指定感染症にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるものに限る）及び新感染症を基本**とする。

・まずは現に対応しており、これまでの対応の教訓を生かすことができる**新型コロナへの対応を念頭に**取り組む。

※新興感染症発生・まん延時において、新興感染症の性状のほか、その対応方法を含めた最新の知見の取得状況や、感染症対策物資等の確保の状況などが締結した協定の前提・内容（事前の想定）とは大きく異なる事態の場合は、国がその判断を行い、機動的に対応する。協定の締結にあたっては、新興感染症発生・まん延時には、その感染症の特性に合わせて、都道府県と医療機関は協定の内容を見直すなど、実際の状況に応じた機動的な対応を行うことも前提に、協定協議段階で可能な範囲で都道府県と医療機関とが合意した内容について締結する。

## ■ 新興・再興感染症発生から一定期間経過後までの医療提供体制確保について（図1参照）

### （1）流行初期（感染症法に基づく厚生労働大臣による発生の公表から3か月程度）

#### ①国内での感染発生早期（発生の公表前）

現行の感染症指定医療機関の感染症病床を中心に対応。

#### ②公表後の流行初期

- ・まずは発生の公表前から対応実績のある感染症指定医療機関が引き続き対応（流行初期医療確保措置付き協定に基づく対応含む）。
- ・各都道府県知事の判断を契機として流行初期医療確保措置付き協定締結医療機関も対応。

### （2）流行初期期間経過後

#### ①流行初期期間経過後の開始時点（発生の公表から3か月程度経過後）

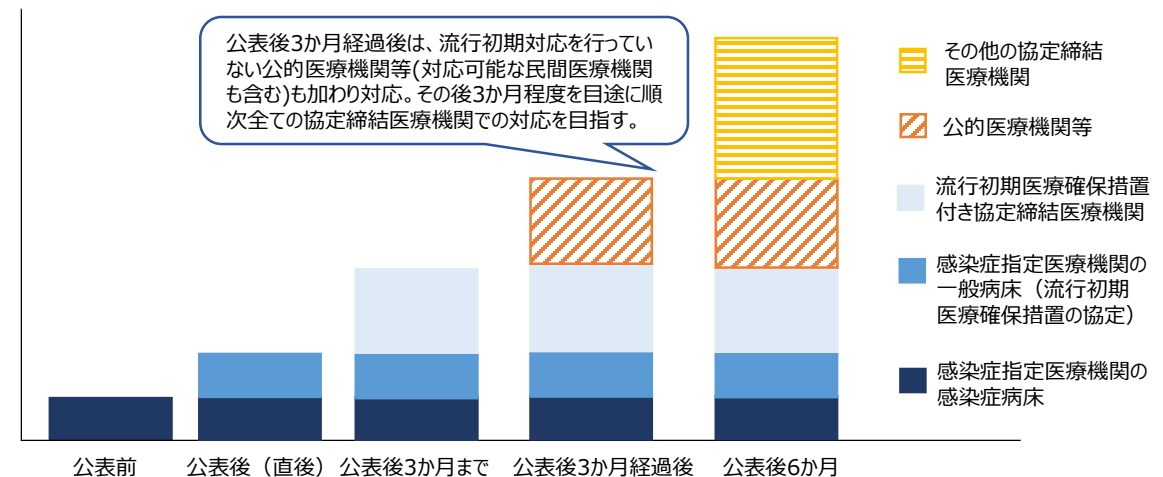
流行初期対応を行っていない公的医療機関等（対応可能な民間医療機関を含む）も加わり対応。

#### ②流行初期期間経過後（発生の公表後4か月程度から6か月後程度以内）

・順次速やかに全ての協定締結医療機関で対応。

※フェーズの設定は、感染症発生・まん延時に、協定で約束した最大確保病床数を基に設定。

図1 新興・再興感染症発生から一定期間経過後までの医療提供体制確保（イメージ図）



## 1 協定締結の内容

### ■ 医療提供体制の確保に必要な措置に関する協定（法第36条の2、36条の3）

(1) 協定の内容：①病床確保、②発熱外来、③自宅・宿泊療養者、高齢者施設での療養者等への医療の提供、④後方支援、⑤人材派遣

(2) 対象機関：病院、診療所、薬局、訪問看護事業所

※公的医療機関等並びに地域医療支援病院及び特定機能病院に対しては、義務となる医療の提供について通知

### ■ 検査体制の確保に必要な措置に関する協定（法第36条の6）

(1) 協定の内容：検体の採取または検査の実施（核酸検出検査）

(2) 対象機関：病原体等の検査を行っている機関（地方衛生研究所は公的機関のため協定外の対応）

### ■ 宿泊施設の確保に必要な措置に関する協定（法第36条の6）

(1) 協定の内容：宿泊施設の確保

(2) 対象機関：宿泊施設

## 2 協定締結のプロセス等

- ・協定締結にあたっては、医療機関の現状の感染症対応能力などや、協定締結や協定内容拡大のための課題やニーズ等の調査を実施する。
  - ・感染症対応と併せ、通常医療の確保のため、地域における医療機関の各医療機関の機能や役割に応じた内容の協定を締結し、医療提供の分担・確保を図る。
  - ・都道府県は、都道府県医療審議会の意見を聴いた上で、各医療機関と協議を行う協定案を策定の上、各医療機関と協議を行い、結果を公表する。
- また、都道府県が策定した医療機関に対応を見込んでいる協定案の内容（提供する医療の内容、確保予定の病床数など）での協議で合意に達せず協定締結できない場合は、都道府県医療審議会の意見を聴くことができる（法第36条の3）。

## 3 締結した協定等の報告・公表の内容・方法

- ・医療機関がG－M I Sを活用して都道府県に報告した情報に基づいて厚生労働大臣に協定等の措置の状況を報告するとともに、その内容の一部を公表する。
- ・公表については、協定を締結した段階では、協定を締結した医療機関名や協定の内容とし、医療機関が協定に基づく措置を実施する段階では、新型コロナ対応も参考に、措置の実施状況の他、患者の選択に資するような情報について、ホームページ等でできる限り分かりやすく公表を行う。

## 4 協定が履行できない「正当な理由」の範囲

協定締結時の想定と異なる事情が発生し、協定に沿った対応が困難であることがやむを得ないと都道府県が判断する。

(例) ①医療機関内での感染拡大等により、医療機関内の人員が縮小している場合

②ウイルスの性状等が協定締結時に想定していたものと大きく異なり、患者一人当たりが必要となる人員が異なる場合

③感染症以外の自然災害等により、人員や設備が不足している場合等、

※国は、都道府県や医療機関からの情報が蓄積され次第、都度、協定が履行できない「正当な理由」の範囲について、できる限り具体的に示していく。